

2 0 2 5 年 7 月 8 日
日 本 銀 行 大 阪 支 店

記者会見冒頭説明要旨

今回、関西景気の総括判断を、「一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している」として据え置きました。各国の通商政策を巡る不確実性は高いものの、引き続き、個人消費や設備投資など堅調な内需が関西経済全体の緩やかな回復を支えていると判断しています。以下、特徴的な動きについて説明します。

第一に、企業の景況感は、全体としてみれば良好な水準を維持しています。人件費などのコスト増加やE V関連需要の鈍化などが下押し要因となっているものの、価格転嫁の進捗やインバウンドの増加などが、上押し要因として寄与しています。もっとも、各国の通商政策を巡る不確実性が高いもとで、先行きに対する企業の警戒感が窺われるところですので、今後の動向を注意深くみていく必要があると考えています。

第二に、設備投資は、引き続き堅調です。6月短観をみると、企業の設備投資は、2024年度に続き、2025年度も、前年度を上回る計画値となっています。将来の成長を見据えた能力増強投資や研究開発投資、生産性向上を企図した省力化投資などに、多くの企業が取り組んでいます。万博後も見据えたインフラ整備やホテル建設、「うめきた」をはじめとする都市再開発なども進んでいます。5年後に開業予定の統合リゾート（I R）に関連する建設も着工されました。ただし、人手不足などに伴う工期の長期化やコストの増加もみられる中で、企業の前向きな投資スタンスに変化が生じないか、丁寧にフォローしていきたいと思います。

第三に、個人消費は、サービス消費を中心に緩やかに増加しています。百貨店販売は、高額品や化粧品などが引き続き堅調です。サービス消費では、インバウンド需要による押し上げに加え、盛り上がりをもせる万博の効果もあって交流人口が増加するもと、外食が堅調に推移しているほか、旅行も底堅く推移しています。他方、自動車販売や家電販売額は、横ばい圏内となっています。スーパーなどでは、堅調なハレの日の消費の一方で、節約志向もしくはメリハリの効いた消費の動きが続いています。今年の春季労使交渉はしっかりとした結果となったほか、夏季賞与も全体として高水準となる見込みですが、今後も所得から支出の好循環が持続していくのか、注意深く点検していきたいと思います。

先行き関西経済の動向を点検していくにあたっては、各国の通商政策等の動きやその影響を受けた海外経済の先行きやそれらを巡る金融資本市場の動きのほか、当地金融環境の変化の影響について注意深くみていく必要があります。

以 上